

知事コメント

令和2年11月24日(火)

先週、国の新型コロナウイルス感染症対策分科会から、全国的な感染拡大を受けて、GoToトラベル・イート事業の見直しなど、感染対策を強化すべき、との提言がなされました。

その提言等を受けて、菅総理大臣が都道府県知事に対して、GoTo事業の見直しについての言及があったことなど、政府としても地方自治体の意向を確認しながら事業を進めることが、この間、報道されてきております。

そのような中、本日、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、県内の感染状況や医療提供体制等について確認するとともに、県の対応方針について協議しました。

7月以降の感染経路について、衛生環境研究所が分析を進めたところ、会食・会合による感染が4割以上にものぼり、家族内感染が3割弱、医療・介護の現場や職場における感染と見られる事例がそれぞれ1割強となっております。その一方で、県外からの持ち込み例、いわゆる移入例については、約3%程度となっております。

GoTo キャンペーンについては、県内観光産業や飲食業関係者の期待が非常に大きいものと認識しております。

県としましては、今後、対象区域の考え方や具体的な制度設計など、国の方針を確認するとともに、今週中に開催する予定の経済対策団体会議や新型コロナウイルス感染症対策専門家会議からの意見なども踏まえながら、県の対応を検討していくこととしております。

一方、冬場には、一般救急患者が増加し、病床占有率が上昇するため、新型コロナの影響で更に医療機関がひっ迫することが予想されます。そのため、県としては引き続き県民や事業者に対する啓発を呼びかけてまいります。また、不足しがちな医療従事者や病床数の確保を進めるほか、医療・介護施設におけるクラスターの発生を未然に防ぐため、対策本部内にクラスター支援班を組織し、支援を行っているところです。

さらに、エッセンシャルワーカーのうち、介護施設職員と医療従事者を対象に戦略的なPCR検査を実施することについて、11月定例議会に補正予算を上程することとしております。

沖縄県内における新型コロナウイルスの感染状況については、直近1週間の人口10万人あたり新規感染者数については全国でワースト4位となったものの、累計患者数については、昨日で4000人を超え、大変厳しい状況が続いていることに変わりありません。

県としましては、引き続き医療提供体制の確保等により、皆さまの生命と健康をしっかりと守っていくとともに、社会経済活動を着実に支えてまいります。これからも力を合わせて頑張っていきましょう。引き続きのご協力をよろしく願います。